

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社千葉銀行
【英訳名】	The Chiba Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 佐久間 英利
【本店の所在の場所】	千葉市中央区千葉港1番2号
【電話番号】	(043)245局1111番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 篠崎 忠義
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号 株式会社千葉銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3270局8351番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 栗山 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社千葉銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2016年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度 第3四半期 連結累計期間	2016年度
		(自2016年4月1日 至2016年12月31日)	(自2017年4月1日 至2017年12月31日)	(自2016年4月1日 至2017年3月31日)
経常収益	百万円	172,794	177,912	227,811
うち信託報酬	百万円	1	4	2
経常利益	百万円	63,871	66,773	77,604
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	43,902	46,470	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	52,730
四半期包括利益	百万円	50,434	76,058	-
包括利益	百万円	-	-	60,798
純資産額	百万円	895,158	957,794	900,550
総資産額	百万円	13,987,974	14,326,169	14,095,743
1株当たり四半期純利益金額	円	54.26	58.60	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	65.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	54.20	58.54	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	65.25
自己資本比率	%	6.39	6.68	6.38
信託財産額	百万円	327	531	306

		2016年度 第3四半期 連結会計期間	2017年度 第3四半期 連結会計期間
		(自2016年10月1日 至2016年12月31日)	(自2017年10月1日 至2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	17.14	18.94

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

（金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、個人消費や設備投資における持ち直しの動きや雇用環境等の改善が続いたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、長期国債の流通利回りは+0.05%前後で、無担保コール翌日物金利は0.05%前後で推移しました。また、国内企業の業績への期待感などから、日経平均株価は期の後半にかけて22,000円台で推移しました。

（経営成績）

このような金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、役務取引等収益や資金運用収益の増加を主因に、前年同期比51億17百万円増加し1,779億12百万円となりました。経常費用は、譲渡性預金利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比22億16百万円増加し1,111億39百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比29億1百万円増加し667億73百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25億68百万円増加し464億70百万円となりました。

（財政状態）

総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比2,304億円増加し14兆3,261億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、個人預金が増加したことなどから前年度末比1,918億円増加し11兆7,424億円、貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的に応えたことから前年度末比4,167億円増加し9兆6,856億円となりました。また、有価証券は、前年度末比1,266億円減少し2兆2,548億円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比8億49百万円増加し944億94百万円、信託報酬が前年同期比2百万円増加し4百万円、役務取引等収支が前年同期比32億99百万円増加し256億55百万円、特定取引収支が前年同期比5億82百万円増加し38億23百万円、その他業務収支が前年同期比17億31百万円増加し45億52百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比1億3百万円増加し19億54百万円、役務取引等収支が前年同期比25百万円減少し23百万円、その他業務収支が前年同期比54百万円減少し39百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比2億45百万円減少し909億63百万円、信託報酬が前年同期比2百万円増加し4百万円、役務取引等収支が前年同期比31億83百万円増加し253億43百万円、特定取引収支が前年同期比5億82百万円増加し38億23百万円、その他業務収支が前年同期比16億77百万円増加し45億92百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	93,644	1,851	4,287	91,208
	当第3四半期連結累計期間	94,494	1,954	5,485	90,963
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	101,550	6,933	5,182	103,301
	当第3四半期連結累計期間	103,204	8,871	6,854	105,221
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	7,905	5,081	894	12,092
	当第3四半期連結累計期間	8,710	6,917	1,368	14,258
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1	-	-	1
	当第3四半期連結累計期間	4	-	-	4
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	22,355	1	197	22,159
	当第3四半期連結累計期間	25,655	23	288	25,343
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	39,332	120	3,834	35,619
	当第3四半期連結累計期間	42,453	104	3,912	38,645
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	16,977	119	3,636	13,460
	当第3四半期連結累計期間	16,798	128	3,624	13,302
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	3,240	-	-	3,240
	当第3四半期連結累計期間	3,823	-	-	3,823
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	3,240	-	-	3,240
	当第3四半期連結累計期間	3,823	-	-	3,823
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,821	93	-	2,914
	当第3四半期連結累計期間	4,552	39	-	4,592
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,449	93	-	4,543
	当第3四半期連結累計期間	4,812	55	-	4,867
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,628	-	-	1,628
	当第3四半期連結累計期間	259	15	-	274

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間5百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	11,007,302	302,310	14,579	11,295,033
	当第3四半期連結会計期間	11,461,794	296,706	16,039	11,742,461
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	7,487,264	2,100	14,029	7,475,334
	当第3四半期連結会計期間	7,938,753	2,650	15,576	7,925,827
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,305,602	300,192	550	3,605,245
	当第3四半期連結会計期間	3,287,314	294,056	460	3,580,910
うちその他	前第3四半期連結会計期間	214,436	17	0	214,453
	当第3四半期連結会計期間	235,726	0	2	235,724
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	302,290	185,382	43,000	444,673
	当第3四半期連結会計期間	305,212	223,440	46,500	482,152
総合計	前第3四半期連結会計期間	11,309,592	487,693	57,579	11,739,706
	当第3四半期連結会計期間	11,767,006	520,147	62,539	12,224,614

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	8,977,176	100.00	9,475,303	100.00
製造業	730,656	8.14	714,969	7.55
農業，林業	9,910	0.11	11,271	0.12
漁業	1,126	0.01	1,100	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	18,954	0.21	21,484	0.23
建設業	298,290	3.32	305,261	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	54,234	0.60	65,468	0.69
情報通信業	34,701	0.39	41,170	0.43
運輸業，郵便業	230,829	2.57	241,935	2.55
卸売業，小売業	734,846	8.19	752,483	7.94
金融業，保険業	379,620	4.23	391,259	4.13
不動産業，物品賃貸業	2,394,839	26.68	2,645,117	27.92
医療，福祉その他サービス業	510,529	5.69	548,926	5.79
国・地方公共団体	222,047	2.47	212,212	2.24
その他	3,356,589	37.39	3,522,643	37.18
海外及び特別国際金融取引勘定分	188,131	100.00	210,329	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	31,310	16.64	33,332	15.85
その他	156,820	83.36	176,997	84.15
合計	9,165,308	-	9,685,632	-

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2．「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表／連結）

科 目	資 産			
	前連結会計年度 （2017年3月31日）		当第3四半期連結会計期間 （2017年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
銀行勘定貸	62	20.44	292	55.01
現金預け金	243	79.56	239	44.99
合計	306	100.00	531	100.00

科 目	負 債			
	前連結会計年度 （2017年3月31日）		当第3四半期連結会計期間 （2017年12月31日）	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
金銭信託	306	100.00	531	100.00
合計	306	100.00	531	100.00

（注） 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科 目	前連結会計年度 （2017年3月31日）			当第3四半期連結会計期間 （2017年12月31日）		
	金銭信託 （百万円）	貸付信託 （百万円）	合計 （百万円）	金銭信託 （百万円）	貸付信託 （百万円）	合計 （百万円）
銀行勘定貸	62	-	62	292	-	292
資産計	62	-	62	292	-	292
元本	62	-	62	292	-	292
負債計	62	-	62	292	-	292

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	875,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準と なる株式。単元株式数は1,000株。
計	875,521,087	同左	-	-

(注) 2018年1月30日開催の取締役会において、2018年4月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年12月31日	-	875,521	-	145,069	-	122,134

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,531,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 784,972,000	784,972	-
単元未満株式	普通株式 4,018,087	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	875,521,087	-	-
総株主の議決権	-	784,972	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式613株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	86,531,000	-	86,531,000	9.88
計	-	86,531,000	-	86,531,000	9.88

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,806,514	1,698,083
コールローン及び買入手形	154,078	75,359
買現先勘定	14,999	14,999
債券貸借取引支払保証金	-	13,374
買入金銭債権	21,626	23,655
特定取引資産	129,820	187,656
金銭の信託	28,140	30,728
有価証券	2,381,490	2,254,831
貸出金	1,926,854	1,968,632
外国為替	4,563	4,175
その他資産	144,579	188,907
有形固定資産	101,185	99,362
無形固定資産	10,942	11,609
繰延税金資産	5,326	4,552
支払承諾見返	56,172	61,538
貸倒引当金	32,551	28,299
資産の部合計	14,095,743	14,326,169
負債の部		
預金	11,550,592	11,742,461
譲渡性預金	434,192	482,152
コールマネー及び売渡手形	250,000	90,000
売現先勘定	-	19,035
債券貸借取引受入担保金	318,992	322,901
特定取引負債	16,474	20,492
借入金	279,442	294,935
外国為替	692	503
社債	117,267	117,764
信託勘定借	62	292
その他負債	108,149	140,004
退職給付に係る負債	22,838	21,773
役員退職慰労引当金	169	115
睡眠預金払戻損失引当金	2,920	2,364
ポイント引当金	506	534
特別法上の引当金	22	21
繰延税金負債	25,765	40,598
再評価に係る繰延税金負債	10,930	10,882
支払承諾	56,172	61,538
負債の部合計	13,195,193	13,368,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	566,050	600,479
自己株式	52,219	59,165
株主資本合計	781,033	808,517
その他有価証券評価差額金	109,427	138,330
繰延ヘッジ損益	1,510	1,551
土地再評価差額金	10,733	10,860
退職給付に係る調整累計額	2,577	1,935
その他の包括利益累計額合計	119,093	148,807
新株予約権	423	469
純資産の部合計	900,550	957,794
負債及び純資産の部合計	14,095,743	14,326,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
経常収益	172,794	177,912
資金運用収益	103,301	105,221
(うち貸出金利息)	79,837	80,434
(うち有価証券利息配当金)	20,629	21,314
信託報酬	1	4
役務取引等収益	35,619	38,645
特定取引収益	3,240	3,823
その他業務収益	4,543	4,867
その他経常収益	¹ 26,087	¹ 25,349
経常費用	108,923	111,139
資金調達費用	12,098	14,261
(うち預金利息)	3,252	3,851
役務取引等費用	13,460	13,302
その他業務費用	1,628	274
営業経費	67,246	67,890
その他経常費用	² 14,489	² 15,410
経常利益	63,871	66,773
特別利益	38	35
固定資産処分益	38	35
特別損失	481	282
固定資産処分損	481	227
減損損失	-	54
税金等調整前四半期純利益	63,428	66,525
法人税、住民税及び事業税	14,172	17,464
法人税等調整額	5,354	2,591
法人税等合計	19,526	20,055
四半期純利益	43,902	46,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,902	46,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	43,902	46,470
その他の包括利益	6,531	29,587
その他有価証券評価差額金	4,221	28,743
繰延ヘッジ損益	1,669	41
退職給付に係る調整額	620	642
持分法適用会社に対する持分相当額	21	160
四半期包括利益	50,434	76,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,434	76,058

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
破綻先債権額	1,881百万円	677百万円
延滞債権額	81,499百万円	79,816百万円
3カ月以上延滞債権額	1,362百万円	1,591百万円
貸出条件緩和債権額	51,468百万円	40,102百万円
合計額	136,211百万円	122,187百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
金銭信託	62百万円	292百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
貸倒引当金戻入益	5,769百万円	3,914百万円
株式等売却益	1,006百万円	1,896百万円
償却債権取立益	1,502百万円	998百万円
リース子会社に係る受取リース料	10,603百万円	11,064百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
貸出金償却	1,761百万円	2,125百万円
リース子会社に係るリース原価	9,416百万円	9,906百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
減価償却費	5,964百万円	6,207百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,751	7.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金
2016年11月9日 取締役会	普通株式	6,031	7.50	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,983	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	5,917	7.50	2017年9月30日	2017年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,614	10,801	187
うち外国債券	8,064	8,254	189
合計	10,614	10,801	187

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,060	10,301	241
うち外国債券	8,100	8,344	244
合計	10,060	10,301	241

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	109,000	242,844	133,843
債券	1,400,258	1,413,088	12,830
国債	651,905	660,059	8,154
地方債	411,823	414,854	3,030
短期社債	-	-	-
社債	336,529	338,174	1,645
その他	686,735	697,046	10,310
うち外国債券	470,742	468,388	2,353
合計	2,195,994	2,352,978	156,983

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	101,853	276,645	174,791
債券	1,200,843	1,210,329	9,485
国債	452,303	457,791	5,487
地方債	390,898	393,590	2,691
短期社債	-	-	-
社債	357,642	358,948	1,306
その他	720,952	735,036	14,083
うち外国債券	470,858	468,280	2,578
合計	2,023,650	2,222,011	198,361

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、26百万円(うち社債17百万円、株式8百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、172百万円(うち株式169百万円、社債2百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2017年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	9,079	9,079	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	10,091	10,091	-

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,227,942	3,562	3,562
	金利オプション	-	-	-
	その他	6,284	1	1
合計		-	3,560	3,560

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,431,128	3,348	3,348
	金利オプション	-	-	-
	その他	4,646	1	1
合計		-	3,347	3,347

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	425,332	110	110
	為替予約	43,358	158	158
	通貨オプション	4,518	0	10
	その他	-	-	-
合計		-	268	279

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	494,034	104	104
	為替予約	33,756	39	39
	通貨オプション	150,587	0	1,490
	その他	-	-	-
合計		-	65	1,555

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2017年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	3,149	6	6
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計		-	6	6

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	101,299	129	129
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計		-	129	129

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2017年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（2017年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	円	54.26	58.60
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	43,902	46,470
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	43,902	46,470
普通株式の期中平均株式数	千株	808,994	792,895
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	円	54.20	58.54
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	862	907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

1 . 自己株式の取得

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、2018年 2 月 7 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 7,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2018年 2 月 8 日から2018年 3 月23日まで

2 . 自己株式の消却

当行は、2018年 2 月 7 日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 当行普通株式
- (2) 消却する株式の総数 10,000,000株 (上限)
- (3) 消却予定日 2018年 2 月28日

2 【その他】

中間配当 (会社法第454条第 5 項の規定による剰余金の配当)

2017年11月 8 日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

- 中間配当金額 5,917百万円
- 1 株当たりの中間配当金 7 円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月7日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 暢 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。